

人と機械を、未来へつなぐ。

日本機械学会

10年ビジョンに向けて
2026年度（第104期）取り組み方針

2026年4月
一般社団法人日本機械学会

DEIの理念のもと、多様性を力に、変革を牽引する学会へ



2026年度(第104期)会長
高木 周

近年、気候変動やエネルギー問題の深刻化、インフラの老朽化など、地球規模の社会的課題はますます複雑化・高度化しています。また、生成AIやデジタル技術の進展により産業構造も大きく変化しており、より良い未来社会の構築のために機械工学に求められる役割は従来にも増して広がっています。こうした課題に 대응していくためには、従来の枠組みにとらわれない新たな発想と価値創出が不可欠です。さらに、社会の持続的発展を実現するためには、技術のみならず、人材や組織のあり方そのものも変革していく必要があります。

昨年、本学会は DEI (Diversity, Equity and Inclusion) 宣言を掲げました。多様な専門性、多様な価値観を持つ人材を包摂し、それらを融合させることは、新しい知と技術を生み出す基盤となります。近年、国際社会において分断や対立が顕在化し、不安定さが増えています。このような状況においてこそ、多様な価値観と異なる社会的・文化的背景を持つ人々が相互に尊重し、協働する枠組みの重要性は一層高まっています。学術と技術の発展は、本来このような協働の上になり立つものであり、DEI の理念は持続的な発展と安定を支える基盤であるといえます。また、多様な人材が交わることで、従来の延長線上にはない革新的な発想が生まれることも期待されます。多様性は単なる配慮ではなく、革新を生み出す源泉であり、本学会が社会の変革を牽引するための原動力そのものです。DEI の理念のもと、多様性を力に変え、機械工学の新たな可能性を切り拓いていくことが、本年度の基本方針です。

以上の認識のもと、2026年度は以下の3つの重点項目に取り組んでまいります。

1. 社会課題解決に向けた分野連携の促進

エネルギー、環境、医療、情報などの分野と機械工学の関係はますます深化しており、単一分野での対応には限界があります。本会は22の多岐にわたる部門を持ち、分野の多様性にも富む学会であります。本会が異分野をつなぐハブとして機能し、多様な知の融合を通じて新たな価値を創出することで、社会課題の解決に貢献してまいります。さらに、アカデミア、産業界、他学協会との連携を一層強化し、社会実装を見据えた取り組みを推進してまいります。

2. 支部活動のさらなる活性化と若手会員の増強に向けた施策の推進

地域に根ざした支部活動は、本学会の基盤を支える重要な要素であり、さまざまな規模の多くの企業の参画による支部活動のさらなる活性化は極めて重要な意味を持ちます。また、将来を担う若手人材から経験豊富なシニア人材まで、さまざまな世代の方々の参画促進は、学会の持続的発展の鍵を握っています。世代を超えて多様な背景を持つ人材が活躍できる環境を整備し、学会の魅力と価値の向上を図るとともに、若手が主体的に挑戦できる場の創出にも取り組んでまいります。

3. 創立130周年を見据えた将来ビジョンの検討と基盤整備の開始

これまでの10年ビジョンを総括するとともに、次期ビジョンの策定に向けた準備を進めてまいります。また、情報部会と広報部会の再編による情報発信力の強化とその事業化、機械工学便覧の改訂に向けた執筆活動の開始に加え、未来へのロードマップの策定や記念事業の企画、技術者教育の体系化など、将来を見据えた取り組みを着実に進めてまいります。

本会がこれからも社会に新たな価値を提供し続けるためには、多様な人材と多様な知の結集により、挑戦を生み出し続けることが不可欠です。DEI の理念のもと、多様性を力に変え、変革を牽引する学会として、機械工学の未来を切り拓いてまいります。

会員の皆様におかれましては、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2026年度取組方針

1. 社会課題解決に向けた分野連携の促進

気候変動やデジタル変革など社会情勢が大きく変化する中で、社会課題解決に向けた本会の役割はますます重要になっています。2020年度からの試行期間を経て2023年度から本実施された新部門制は、複雑化する社会課題に対応するための新分野や融合領域の創出を期待して、分野連携を促進するものです。昨年度までの3年間の活動を総括し、次の部門活動に反映していくための活動評価を実施します。

新部門制と並行して2020年度から分野連携企画の募集や学会横断テーマの活動を進めてきました。分野連携企画は複数部門が合同で企画するもので、部門講演会の共同開催や連携セッション、講習会ほかイベントの企画など多岐にわたります。毎年25件を超える企画が提案&実施されています。学会横断テーマは、地球温暖化や少子高齢化、デジタル社会などの社会課題をテーマに分野を横断したチームで議論するものです。これまで延べ7テーマが活動してきましたが、今年度から新たに1テーマを加え、その活動成果は年次大会でフォーラム等を開催して一般公開するほか、会誌でも報告していきます。

年次大会における部門主催のオーガナイズド・セッションは昨年度61件が企画され、そのうち70%が複数部門合同セッションでした。このように分野連携の活動は益々活性化しています。

2. 支部活動のさらなる活性化と若手会員の増強に向けた施策の推進

地域における本会活動のハブとして1925年(大正14年)に関西支部が設置されたのを皮切りに、1994年(平成6年)に関東支部が設置されて現在の8支部体制が構築されました。支部は各地域における本会の諸活動の推進母体であり、学術専門分野の諸活動の中核である部門と共に、会員の学会活動を実践する基本的組織です。しかしながらその運営は各支部に委任され、支部相互の連携など十分な支援がされていませんでした。地域企業との交流や小中学生を対象とした育成活動などの特筆すべき活動を横展開していくためにも、支部相互の情報交換や連携の機会を設けるなど活動の活性化を進めます。ただし会員の規模や地域の特性に十分配慮し、支部にとって新たな負担が増えることの無いよう、互いに理解の上で進めていきます。支部講演会や卒業研究発表会は地域の学生達にとっても貴重な機会を与えており、会員増強にも大きく貢献しています。そして地域企業で活躍する若手技術者と学生の交流の機会を設けることは、地域社会に活力を与えるための本会の重要な役割でもあります。このような支部活動を支えるシニア会の皆さまにもより活躍戴けるよう環境を整えていきます。

昨年度はDEI推進委員会を設置し、DEI宣言を発信しました。会員をはじめ関係するすべての人々が、その能力を最大限に発揮できるよう学会活動では多様性(Diversity)が推進され、公平性(Equity)が確保され、包摂性(Inclusion)が実現されねばなりません。LAJ(Ladies'Association of JSME)、JSME-IU(International Union)、若手の会とも連携して取組んでまいります。そして何より若手会員の皆さまが熱意を持って存分に活躍戴ける学会になるべく努めて参ります。

年次大会は全ての会員を対象に集い、交流を深めるための年1回の貴重な機会です。2026年度は9月6日(日)から9日(水)まで東海大学湘南キャンパスで開催され、多くのフォーラムやワークショップなどの特別企画や分野連携のセッションほか、各分野からの基調講演も見逃せません。9月6日(日)には新横浜駅近くの会場にて、地域企業によるAI活用事例の紹介や交流会が計画されています。企業所属の会員を始めどなたも参加戴けますので是非ご予定ください。

3. 創立130周年を見据えた将来ビジョンの検討と基盤整備の開始

1897年(明治30年)に設立された本会は、2027年に創立130周年を迎えます。120周年を迎えた2016年には10年ビジョンを策定し、本会の活動の指標としてきました(図1)。今年度はその総括の年にあたり、併せて次の10年を見据えた新たなビジョンを策定することになります。130周年を迎えるにあたって、本会の活動を振り返った「10年のあゆみ」編纂に着手すると共に、これまで132件を認定してきた機械遺産と共に、国の発展を牽引してきた主要な産業に関わる機械技術史についても調査をまとめ公表して行きます。また将来への技術展望を「未来へのロードマップ」として策定し、他学協会とも連携して議論できるよう準備を始めます。

機械工学便覧は1934年(昭和9年)に初版が発行されて以来、改訂を重ねながら機械工学の発展に多大の貢献をしてまいりました。そして2003年から2008年にかけて出版された第8版から概ね20年が経過し、昨年度は次の改訂のための編纂指針となる答申が出されました。伝統的な4力学を基盤学術としながら、電磁気学、制御工学、量子力学、化学工学、生体力学などの関連学術との繋がりを体系的に可視化すること、応用領域を再定義して機械工学が単なる「モノづくり」に留まらず社会課題を解決する中核的な学問であることを示す強力なメッセージを込める予定です。今年度から編集委員会を設置して執筆作業に入ります。

また今年度から情報・広報に関する組織体制を見直し、やさしいテキストシリーズなど新刊図書の拡充と共に、電子媒体を活用した情報提供で多様な会員ニーズに応えられるよう基盤整備を進めます。

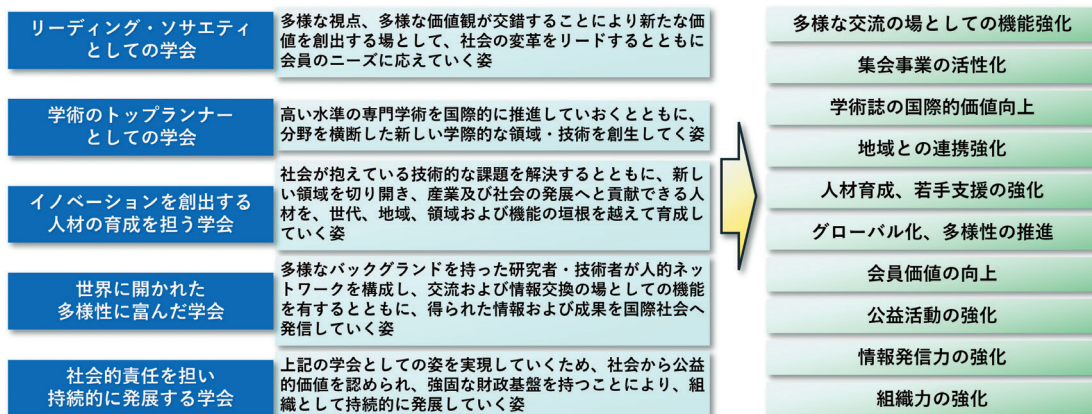


図1 新生「日本機械学会」の10年ビジョン(2016年制定)

日本機械学会の現状

1. 会員数の状況

2025年度末(2026年2月末)の会員数は個人会員が29,885名、特別員が635社となり、2025年度末より個人会員は181名減少(正員が403名減少、学生員は222名増加)、特別員は5社減少しました(表1)。

表1 会員数の状況

	正員	学生員	会友	個人会員	特別員	総合計
2025年度末	23,340	6,531	14	29,885	635	30,520
2024年度末	23,743	6,309	14	30,066	640	30,706
増減	▲403	222	0	▲181	▲5	▲186

2025年度は個人会員として5,094名(正員851名、学生員4,243名)が入会しましたが、会費滞納による資格喪失を含めた退会者は5,290名で、前述の通り会員数は2024年度末より181名減少しました。しかしながら2024年度から引き続き学生員が増加に転じたため、2年連続で退会者数は減少傾向にあります(図2)。学生員数が増加したのは、年次大会の講演数、参加者数が2年連続で増えたことと関連があると思われませんが、残念ながら今のところ正員増加にはつながっていません。

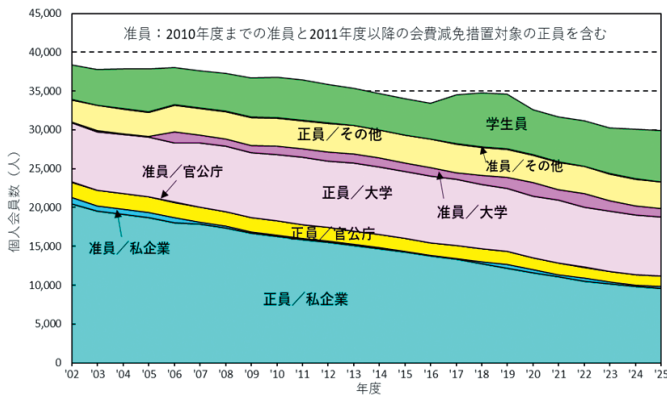


図2 所属別個人会員数の推移

企業に所属している会員が減少し続けている要因は、これまで会員数が多かった50~60歳代が定年を迎えていることと、40歳以下の若手会員が年々減っていることにあります。企業所属の会員の減少を止めるためには、この若い会員層の入会を促す取り組みが必要です(図3)。

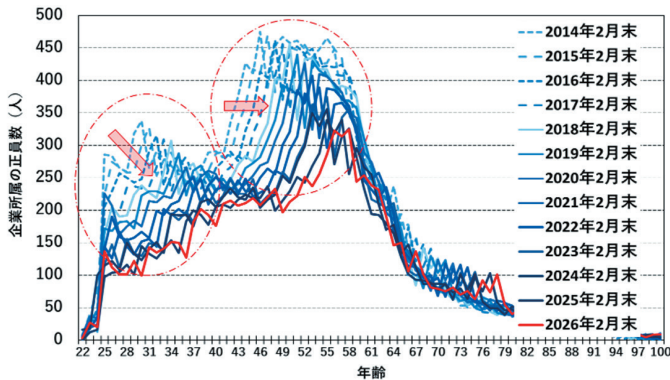


図3 企業所属正員の年齢分布

毎年4,000名以上が学生員として入会しますが、卒業と共にその大半が退会または資格喪失になります。講演発表や論文投稿でせっかく本会の会員として活躍する機会を得たのですから、社会人になってもこのまま会員として活躍し交流を広めるメリットを提供し、伝えていく必要があります。

2. 財務の状況(2025年度決算)

2025年度は各事業が活発に実施されたことにより、前年度と比べて経常収益は7百万円増の949百万円、経常費用は65百万円増の953百万円となり、税引前の経常収支は▲3百万円と小幅な赤字となりました。一方、指定正味財産は、保有株式の評価益やその配当、科研費補助金等により116百万円増加しました(表2)。税引前の一般正味財産は前年度より58百万円減少したものの、指定正味財産は68百万円増加し、その結果、正味財産は前年度比111百万円増の1,905百万円となりました。なお、本会の収益事業である会誌事業および出版事業の累積損失が解消したことに伴い、法人税は増加しています。

表2 2025年度決算(単位:円)

単位:円	2025年度	2024年度	増減
経常収益	949,384,035	941,928,885	7,455,150
経常費用	952,772,827	887,413,413	65,359,414
経常外費用・法人税	1,597,800	70,000	1,527,800
一般正味財産増減額(税引前)	▲3,388,802	54,515,472	▲57,904,274
指定正味財産増減額	116,426,330	48,010,107	68,416,223
正味財産期末残高	1,905,325,016	1,793,884,788	111,440,228

2025年度の会費収入は264百万円となり、会員数減少の影響で昨年度より約5百万円少なくなりました(図4)。事業別に見ると、出版事業で51百万円の収支差プラスとなりました。これはテキストシリーズの販売に加え発電設備規格のサブスクリプション販売が順調であったためです。本部事業(JABEE、機械状態監視診断技術者認証事業、計算力学技術者資格認定事業、発電用設備規格事業など)は▲5百万円、本部特別事業では▲23百万円、会誌事業では▲24百万円の収支差マイナスとなりました。また会費を投入する事業では、実施事業で▲46百万円と計画(2027年度まで毎年▲83百万円ずつ償却)より大幅に少ない状態が続いています。部門事業と支部事業では関連な事業活動の結果、交付金を除いてそれぞれ▲42百万円、▲48百万円となり、概ね見込み通りとなりました(図5)。

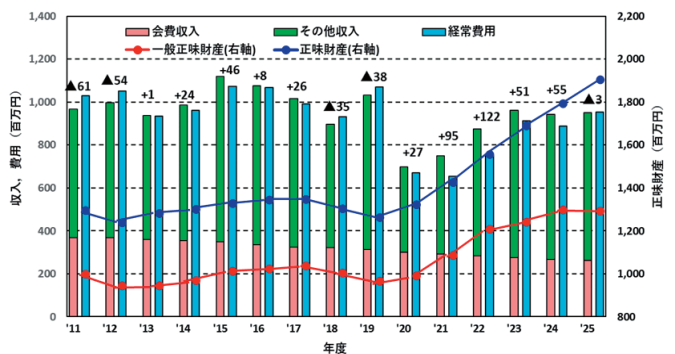


図4 経常収支と正味財産の推移(単位:百万円)

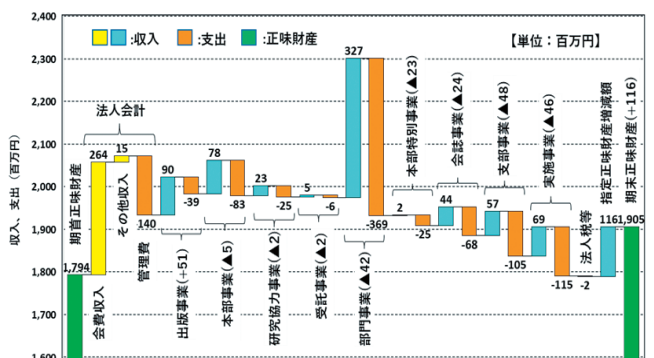


図5 正味財産変動要因(2025年度、単位:百万円)

2025年度の活動報告

1. 中期的課題への取り組み

(1) 新部門制と分野連携活動

分野を横断した新しい学際的な領域・技術を創成していくことを目指す新部門制は、2023年度から開始され、2025年度は3年間の活動を締めくくる年でした。今後、3年間の部門活動を評価し、分野連携の促進と学術活動の活性化に反映して参ります。また各部門から提案された分野連携企画は2020～2025年度の5年間で計106件、来期開催予定の企画も30件あり、講演会、講習会、国際会議など広い範囲で実施されています。2024年度に設置された分野連携分科会「機械・インフラの保守・保全、信頼性強化に関する連携分科会」は設置期間を延長して活動を継続します。

(2) 学術誌の価値向上

本会の学術誌は和文誌と英文誌（総合誌2誌、専門誌4誌）があり、和文誌・英文誌とも投稿数・掲載数の減少傾向が続いています（図6）。

学術誌への投稿を増やすため、原著論文に加え、レビュー論文を、そして機械工学レター（研究速報および技術速報）の投稿ができるようになりました。特に技術速報には産業界からの多くの投稿を期待されます。また本会の学術誌の原著論文は、編修委員会の推薦により、その内容を変えずに言語を変更した原稿を掲載できるようになりました。さらには校閲期間の短縮のため、校閲委員制度を復活し委員委嘱を開始しました。

学術誌における生成AIの取り扱い方針として、生成AI（ChatGPTなど）が著者に相当する論文を作成した場合、生成AIは論文著者とは認めないこと、一方で生成AIを利用した文章校正については、著者の判断に委ねることを定めました。生成AIの適切な活用や倫理的注意点を解説する「オンデマンドセミナー動画」の制作も計画しています。

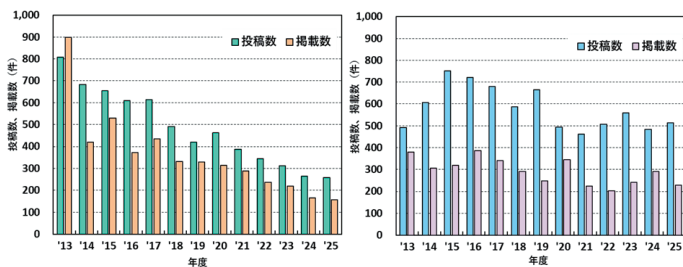


図6 学術誌の投稿数と掲載数(左:和文誌、右:英文誌合計)

(3) 年次大会の活性化

感染症の影響等を経て一時的に落ち込んでいた年次大会の講演数および参加数は、一転して回復の兆しを見せています（図7）。一方で、機械学会の会員数全体から見れば、まだ十分な規模とは言えず、本会の特性を活かした「多様な分野が交流する場」を十分に提供できているとは言えません。

特に企業所属の会員の参加が少ないことが課題です。課題解決への取り組みとして、2024年度年次大会において企画した「企業の日」交流会企画を、2025年度（北海道大学）ではさらに発展させ、前半に招待講演、後半に交流会と二部構成にしました。2026年度（東海大学）では、企業におけるAI活用をテーマとし、開催地である神奈川県企業も招待して、基調講演、事例紹介/支援制度の紹介、交流会の三部構成を予定しています。また年次大会のプログラムも、多様な分野の交流を意識し、研究発表はもちろんのこと、ホットな社会的課題を取り上げたフォーラムや

基調講演を揃え、いろいろな所属、分野、世代の方にとって楽しめる大会を目指します。

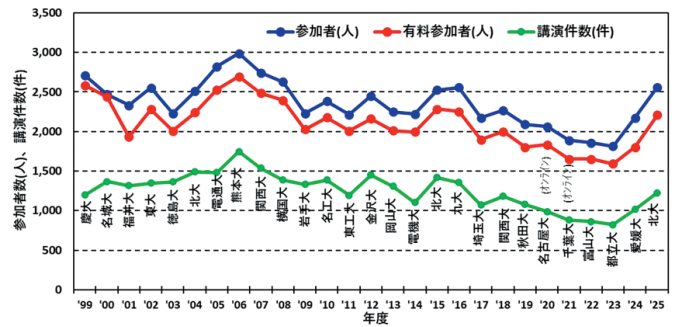


図7 年次大会の講演数と参加者数の推移

(4) 特別員を対象にした表彰制度の提案

これまで、中小・中堅企業の特別員が開発した製品を対象とした優秀製品賞が、製品だけでなく技術やサービスも含む事業活動を対象にしたイノベーション表彰として生まれ変わりました。イノベーション表彰では表彰件数上限を撤廃し、推薦手続きも簡素化していますので、より幅広い中小・中堅企業からの推薦が期待されます。

また、特別員に所属する技術者を対象にした優秀技術者表彰を新設しました。本表彰では技術者の実務経験に基づき、特別員がその等級に応じて社員を候補として推薦するものです。本会の学会賞等とは異なり、論文や特許等の実績は求められませんので、業績を対外的に公表できない技術者等も、特別員がその実務経験を保証して推薦することで選考対象となります。被表彰者には会長名による表彰状が贈られるほか、表彰を受けたことをブロックチェーン技術で証明できるオープンバッジが発行されます。また本表彰は実務経験年数に応じて4つの区分に分かれており、より上位の表彰を目指すことが技術者としてのモチベーションになることが期待されます。

(5) 人材育成・活躍支援活動

人材育成活躍支援活動として、社内教育に活かしていただけるように部門や支部が企画する講習会で早期に開催が決まったものについて情報を集約し企業所属会員の皆様を中心に情報提供しました。また、定期的に開催される、レベル別、分野別にリスト化した講習会の情報を本会ホームページでタイムリーに公開していきます。

また関東支部シニア会では、小学生とその保護者を対象に「ものづくり」と「ことづくり」を1年間学ぶエンジニア塾を開催し、全8回の体験学習を13名の子供たちが修了しました。

機械工学振興事業は、会員の皆様からの寄付金を充当し、機械工学の未来を拓く有意義な事業に醸成する制度です。今年度は大学生以下の学生を対象に、体験教室や見学会など機械工学の啓発活動を進める「メカライフ振興事業」として、支部・部門から提案された49の企画に助成しました。また2026年度からは30～40歳代の若手会員を対象とした「若手会員育成事業」を機械工学振興事業に加えることになりました。

(6) 機械工学便覧の改訂準備

機械工学便覧（第8版）は改訂から20年近く経過し、新たな時代に相応しい便覧とするためにも、2024年に機械工学便覧改訂準備委員会を設置して検討を進めてきました。新しい機械工学便覧が単なる改訂に留まらず、次代の機械工学を牽引するための羅針盤となるべく、力学を基盤とする学術体系における繋がり

そして分野を横断したクロスリファレンス機能を強化し、より深い学術的探求への信頼できる出発点となるべく、具体的な指標としての答申が提案されました。今後はこの答申を受けて、具体的な編集作業に入ることになります。

(7) 情報発信の強化

本会における多方面の活動を広く社会に発信するため、「提言」「見解」「報告」として一定のルールのもとに支部や部門など組織長名でも発信できるようになりました。また会員サービスの一環として、講習会に関する情報拡充、オンデマンド講習会、既刊図書の電子販売について検討を進めています。そして今後一層の情報発信力強化のため、これまで「出版センター」と「広報・情報部会」が担っていた広報情報戦略を、「情報部会」と「広報部会」に改編し、「情報部会」は出版販売、情報の事業化、動画コンテンツを、「広報部会」は会誌やWEBメディアを含む広報戦略を支部・部門とも連携して推進することになります。

(8) 若手の会

「若手の会」は概ね40歳位までの会員による組織です。若手会員の増強並びに活性化を推進するため、若手会員自身により本会の魅力度向上に資する施策の立案・実施、若手会員の交流ネットワークの構築を行うことを目的としています。今年度も若手技術者のオンライン交流会（技術士会と共催）や、コースドクター交流会、年次大会での学生交流会を開催するとともに、外部施設を活用した技術講演・交流会など積極的に活動しています。なお、コースドクター交流会では、関西支部の協力を得て今回初めて関西で開催しました。今後も各組織と連携しながら、活動の幅を広げていく予定です。

(9) 多様性の推進

世界に開かれた多様性に富んだ学会の実現に向け、Ladies' Association of JSME (LAJ) や JSME International Union (JSME-IU) などの委員会が活動しています。LAJ 委員会では、各種交流イベントを開催するとともに、「理工系女子学生のためのキャリアフォーラム・メカジョ未来フォーラム2025」をオンラインにて開催しました。また、JSME-IUでは、海外研究員による研究紹介や年次大会で留学生シンポジウムなどを開催しました。さらに今年度から本会活動における多様性、公平性、包摂性を推進することを目的としてDEI推進委員会を新設し、2025年11月にはDEI宣言を公表しました。各委員会の活動成果もあり、本会の女性会員数と外国籍会員数は増加傾向が続いています(図8)。

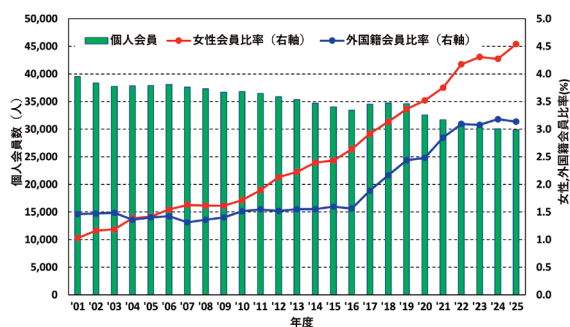


図8 女性会員と外国籍会員数の推移

(10) 他学協会との連携

電子情報通信学会および日本クレーン協会とは2025年度の年次大会でも合同のフォーラムを開催しています。情報処理学会とは理工系女子学生のためのキャリアフォーラム・メカジョ未来フォーラム2025を共同で開催しました。日本技術士会とも人材育成に

学会やフィリピン機械学会、韓国機械学会、中国機械学会とも連携の機会を設けています。2025年度は日中韓3国のジョイントセッションを年次大会の期間中に開催しました。

2. 主な事業

(1) 年次大会

2025年度年次大会は9月7日(日)～10日(水)の4日間にわたり北海道大学で開催しました。講演件数は1,227件(口頭発表653件、ポスター発表574件)、有料参加者数は2,213名でした。講演件数で213件、有料参加者数で409名と2024年度より大幅に増えました。学生・教員対象のランチョンセミナーでは3日間で33社から技術紹介があり255名が参加しました。また今年度は一般参加者向けのランチョンセミナーも3日間開催しました。今年度は「企業の日」を日曜午後に開催し、特に企業所属の参加者を対象にした講演と共に、官界・学術界を含めた「ビジネス交流会」を開催し多くの方に参加戴きました(図9)。年次大会が学術講演だけでなく、会員が相互に交流できる場となるよう、これからも取り組んで参ります。



図9 「企業の日」の講演(左)と「ビジネス交流会」(右)

(2) 部門活動

2025年度には部門主催の国内講演会が25件、国際会議8件が開催され、有料参加者数は延べ10,011名に上りました(図10)。また2025年度の年次大会でも部門主催のオーガナイズドセッションが149件開催され、そのうち131件が複数部門による連携セッションでした。

部門主催の講習会は78件、その他特別講演会等が60件、さらに特別講演会や見学会を含め合計で171件の行事が開催されました。また分野連携企画は25件が実施され、2026年度に向けて30件の企画が提案され、年々活動が広がっています。

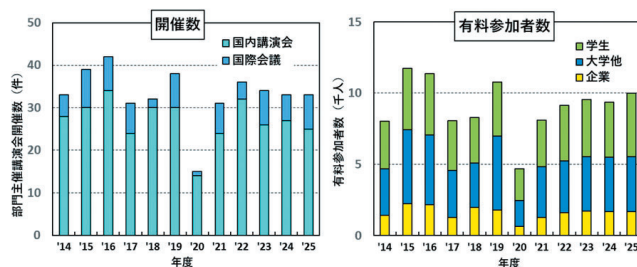


図10 部門講演会の開催数(左)と有料参加者数(右)

(3) 支部活動

2025年度も各支部では支部講演会や学生員卒業研究発表講演会が開催され、8支部合計で、支部講演会は952件、学生会による卒業研究発表会は1,256件の講演発表がありました。また支部では特別講演会や見学会、学生との交流会や小中高校生向けの行事企画など、地域社会への貢献を背景的に進めています。さらには、関西支部の「MECHAVOCATION」や東海支部の「メカナビ東海」を始め、各支部において地域企業との交流活動を

推進しています。

各支部にはシニア会が組織され、豊富な知見をもとに地域との連携や育成活動に貢献しています(表3)。

表3 シニア会

支部名	北海道	東北	北陸信越	関東	東海	関西	中国四国	九州
委員長	近久 武美	小沢 喜仁	戸井 順	野口 昭治	湯川 晃宏	谷川 雅之	佐藤 一教	石田 正弘
登録者数	44	49	92	262	275	236	56	57
設立年月	2014/12	2016/7	2016/3	2016/3	2009/7	2006/4	2015/3	2011/3

昨年度は会長の支部訪問を含めて、支部幹事の皆さんと意見交換の機会を持ちました。これを受けて、支部間の情報交換のための連絡会の設置や、シニア会の柔軟な運営、地域企業との連携促進など支援策についても検討を始めました。

(4) 出版事業

今年度の新規出版物として新刊16点、重版4点を発行しました。やさしいテキストシリーズでは「基礎からの制御工学」と「基礎からの熱力学」が新たに加わり、また「磁気浮上と磁気軸受の基礎と応用」の電子版と「鉄道車両のダイナミクスとモデリング」の改訂版も発刊されました。

今年度に入り、これまで出版事業を牽引してきたテキストシリーズの売上部数、売上高共に伸び悩みが見られるようになりました(図11)。そこでテキストシリーズを教科書として検討されたことがある先生方にアンケートをお願いし、貴重なご意見を多く戴きました。今後の改訂に向けた参考にさせていただきます。

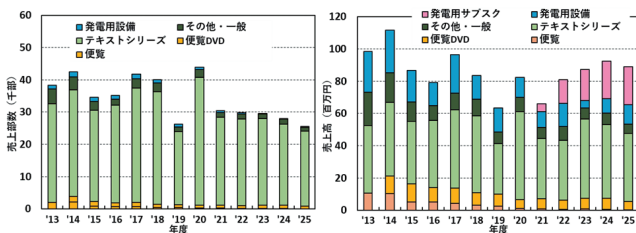


図11 出版事業売上の内訳(左:売上部数、右:売上高)

(5) 表彰事業

2025年度本会会長名による表彰は表4の通りです。2025年度から特別員を対象に募集を開始した優秀技術者表彰では63名の表彰が決まり、それぞれの所属先企業の幹部から表彰状をお渡し戴きました。

表4 2025年度表彰

表彰名称	贈賞件数	表彰名称	贈賞件数
日本機械学会賞(技術功績)	4	日本機械学会標準事業表彰貢献賞	2
日本機械学会賞(論文)	16	日本機械学会標準事業表彰国際功績賞	2
日本機械学会賞(技術)	6	日本機械学会標準事業表彰コードエンジニア賞	1
日本機械学会奨励賞(研究)	19	日本機械学会若手優秀講演フェロー賞	121
日本機械学会奨励賞(技術)	8	日本機械学会島山賞	341
日本機械学会教育賞	2	日本機械学会三浦賞	226
日本機械学会イノベーション表彰	3	日本機械学会女性未来賞	6
日本機械学会優秀技術者表彰	63		

(6) 機械の日

2006年に8月7日を機械の日と制定し、機械週間と共に“機械”の意義や役割を社会に発信するイベントを開催してきました。2025年度は小中高校生を対象とした行事が各支部を中心に40件開催されました。

(7) 若手会員のための資格継続キャンペーン

学生員が卒業すると正員に資格変更しますが、卒業後の3年間は会費が半額になると共に学生員価格で講習会を受講できる「継続特典」があります。また40歳以下の若手会員を対象に、対象の講習会に参加して申請した方に翌年の会費を免除する「資格継続キャンペーン」を2023年度に実施しました。2025年度も3

回目を実施し、110名(企業所属59%、大学所属18%、官公庁所属その他23%)が利用しました。

(8) 機械遺産の認定

機械遺産として新たに6件を認定し合計132件になりました(図12)。

また2025年の年次大会では文化庁や国立科学博物館の有識者をお招きして機械技術史について議論するフォーラムを開催しました。



No.127 国産初の加圧式石油ストーブS B型
No.128 円弧状車体で軽量化を実現した東急5000系電車
No.129 リレー式計算機FACOM128B
No.130 信州大学繊維学部の絹糸紡績機械群
No.131 電子式卓上計算機用ミニプリンター EP-101
No.132 スズライトSS

図12 2025年度機械遺産

(9) 資格認定・認証事業

機械状態監視診断技術者試験では、振動分野は2回(受験者300名、合格者254名)、トライボロジー分野は1回(受験者51名、合格者49名)の資格認証試験を実施しました(図13)。その他、更新認証を行いました。計算力学技術者資格認定試験では、1,2級認定はCBT(Computer Based Testing)にて試験を行うと共に、上級アナリスト認定、初級認定(書類審査)を行いました。固体力学(受験者786名、合格者321名)、熱流体力学(受験者542名、合格者303名)、振動(受験者293名、合格者131名)の3分野にて認定試験を実施しました(図13)。その他、国際相互認証、更新認定を行いました。

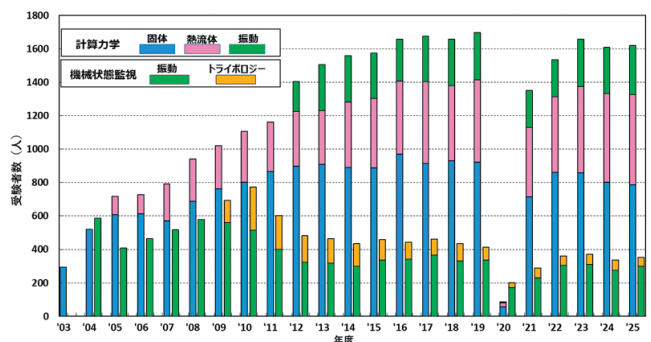


図13 認定・認証受験者数の推移

(10) JABEE 事業

JABEE事業委員会では機械関連分野についての審査委託を受けています。2024年度の残りの審査3件(継続2件、中間1件)に加えて、2025年度は1件(継続1件)を実施しました。JABEE 新人審査員の講習会は、本会の年次大会でオンラインにて開催しました。

(11) 発電用設備規格

火力および原子力発電プラントの機械設備(機器、配管等)を安全に設計、製造、運転、維持するために発電用設備規格の制定(改定)を行っています。2025年度は本会から12件の規格を新刊として発行しました。規格の電子化も行い、サブスクリプション方式での閲覧サービス(日本規格協会より)およびダウンロード販売を行っています。

